



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日
東上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	158,826	15.2	9,416	—	9,572	—	4,247	—
2022年3月期第2四半期	137,866	△0.3	△1,337	—	816	—	△1,070	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,374百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △851百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.79	—
2022年3月期第2四半期	△8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	902,276	343,290	38.1
2022年3月期	906,212	342,286	37.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 343,341百万円 2022年3月期 342,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339,600	13.2	14,900	—	13,500	151.5	6,400	14.6	52.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	128,550,830株	2022年3月期	128,550,830株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	6,439,103株	2022年3月期	6,451,615株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	122,101,224株	2022年3月期2Q	122,100,007株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2023年3月期第2四半期: 43,400株 2022年3月期: 56,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	137,866	158,826	20,959	15.2	299,872
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△1,337	9,416	10,754	—	740
連結経常利益	816	9,572	8,755	—	5,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,070	4,247	5,318	—	5,585
連結E B I T D A	14,329	23,659	9,330	65.1	32,208
連結減価償却費	15,464	14,243	△1,221	△7.9	31,164

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進み緩やかな回復基調となりましたが、世界的な物価高騰や急激な円安進行など、依然として経済の冷え込みが懸念される状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、今後の大規模投資の本格化を見据え、事業の選択と集中により各事業の利益水準を改善し、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、1,588億2千6百万円(前年同期比15.2%増)となりました。連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、94億1千6百万円となりました。連結経常利益は95億7千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ通算制度導入による繰延税金資産の取崩し等により42億4千7百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、236億5千9百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

また、連結減価償却費は、142億4千3百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	47,854	54,616	14.1	△712	4,606	—
流通業	46,330	48,069	3.8	308	1,060	244.1
不動産業	21,587	22,265	3.1	5,698	5,770	1.3
レジャー・サービス業	12,979	21,614	66.5	△7,905	△3,136	—
その他業	24,910	25,341	1.7	1,455	1,121	△22.9
計	153,661	171,906	11.9	△1,156	9,422	—
連結修正	△15,794	△13,080	—	△181	△5	—
連結	137,866	158,826	15.2	△1,337	9,416	—

(運 輸 業)

鉄道事業では、コロナ禍以前に比べて輸送人員が減少しているものの、前年同期と比べて回復基調にあり、旅客運輸収入が13.1%増（うち定期4.5%増、定期外19.6%増）となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は546億1千6百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は前年同期と比べて改善し46億6百万円となりました。

(流 通 業)

百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業を実施した前年同期に比べて改善し、増収となりました。また、ショッピングセンター事業では、本年3月に開業した「ミカン下北」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、ストア業では、巣ごもり需要が前年同期と比べて減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は480億6千9百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は10億6千万円（前年同期比244.1%増）となりました。

(不 動 産 業)

不動産賃貸業では、既存物件の稼働率向上などにより増収となりました。不動産販売業では、投資用マンションの売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は222億6千5百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は57億7千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、コロナ禍以前に比べて宿泊需要が減少しているものの、前年同期と比べて稼働率が回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は216億1千4百万円（前年同期比66.5%増）となりました。また、前年同期と比べて改善しましたが営業損失は31億3千6百万円となりました。

(そ の 他 業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。一方、車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は253億4千1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は粗利益の減少などにより11億2千1百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	145,581	156,780	7.7
	定期外	〃	100,264	118,808	18.5
	計	〃	245,845	275,588	12.1
旅客運輸収入	定期	百万円	12,683	13,260	4.5
	定期外	〃	16,480	19,718	19.6
	計	〃	29,164	32,979	13.1

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	30,994	34,934	12.7	64,141
	バス事業	14,011	15,749	12.4	26,049
	タクシー業	4,496	5,444	21.1	9,653
	その他	1,119	1,159	3.6	2,351
	消去	△2,766	△2,671	—	△2,963
	営業収益	47,854	54,616	14.1	99,232
	営業利益又は営業損失(△)	△712	4,606	—	△2,699
流通業	百貨店業	11,638	13,139	12.9	27,108
	ストア業	23,708	23,584	△0.5	46,973
	書籍販売業	2,639	2,243	△15.0	5,322
	ショッピングセンター事業	6,851	7,363	7.5	14,012
	その他	4,292	4,650	8.3	9,083
	消去	△2,799	△2,912	—	△5,558
	営業収益	46,330	48,069	3.8	96,941
	営業利益又は営業損失(△)	308	1,060	244.1	2,026
不動産業	不動産賃貸業	18,506	18,770	1.4	37,539
	不動産販売業	6,844	7,154	4.5	17,032
	その他	1,229	1,490	21.2	2,811
	消去	△4,991	△5,148	—	△10,181
	営業収益	21,587	22,265	3.1	47,202
	営業利益又は営業損失(△)	5,698	5,770	1.3	10,470
レジャー・サービス業	ホテル業	11,555	16,490	42.7	24,227
	旅行業	1,437	3,743	160.5	3,951
	広告代理業	2,432	3,068	26.2	7,044
	その他	2,371	2,899	22.3	5,001
	消去	△4,817	△4,588	—	△7,242
	営業収益	12,979	21,614	66.5	32,982
	営業利益又は営業損失(△)	△7,905	△3,136	—	△13,441
その他業	ビル総合管理業	10,693	10,953	2.4	24,271
	車両整備業	3,331	2,750	△17.4	9,087
	建築・土木業	7,294	7,911	8.5	23,314
	その他	4,291	4,553	6.1	8,596
	消去	△701	△827	—	△2,721
	営業収益	24,910	25,341	1.7	62,548
	営業利益又は営業損失(△)	1,455	1,121	△22.9	5,142

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	906,212	902,276	△3,935
負債	563,925	558,985	△4,940
純資産	342,286	343,290	1,004
負債及び純資産	906,212	902,276	△3,935
有利子負債	375,715	385,380	9,665

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、運転資本等の減少などにより39億3千5百万円減少し、9,022億7千6百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより49億4千万円減少し、5,589億8千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより10億4百万円増加し、3,432億9千万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,853億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,460	3,396	△1.8%	13.2%
連結営業利益	149	149	—	—
連結経常利益	135	135	—	151.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	64	—	14.6
連結E B I T D A	449	444	△1.2	37.9
連結減価償却費	300	295	△1.8	△5.3

(注) 1. 前回公表値は2022年5月2日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,106	1.3%	11.5%	40	14.7%	—%
流通業	1,009	△3.5	4.1	28	△32.4	42.4
不動産業	534	7.9	13.2	104	9.1	△0.2
レジャー・サービス業	486	△10.1	47.4	△59	—	—
その他業	630	△1.7	0.8	44	—	△14.0
計	3,766	△1.3	11.1	159	0.1	964.5
連結修正	△370	—	—	△10	—	—
連結	3,396	△1.8	13.2	149	—	—

最近の業績動向および当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、2022年5月2日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

不動産販売業においてリノベーション物件の売上増を見込むほか、運輸業やホテル業においては堅調に回復しており、増収を見込んでおります。一方で、旅行業や百貨店業において想定を下回る業績で推移しており、連結営業収益は3,396億円（前回公表値比1.8%減）を見込んでおります。

連結営業利益は、流通業で減益を見込むものの、不動産業と運輸業の増益などにより前回公表値と同額を見込んでおります。連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても前回公表値と同額を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは444億円（前回公表値比1.2%減）、連結減価償却費は295億円（前回公表値比1.8%減）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,403	67,904
受取手形、売掛金及び契約資産	40,892	29,767
商品及び製品	16,526	19,237
仕掛品	22,687	28,591
原材料及び貯蔵品	2,293	2,439
その他	7,272	8,871
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	157,066	156,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,188	321,644
土地	235,725	240,510
建設仮勘定	61,334	61,193
その他（純額）	36,565	34,130
有形固定資産合計	656,813	657,479
無形固定資産	14,593	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	49,056	48,209
その他	28,810	25,940
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	77,738	74,022
固定資産合計	749,145	745,473
資産合計	906,212	902,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	12,930
短期借入金	68,627	73,281
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	20,006	-
未払法人税等	4,127	3,024
引当金	4,737	5,334
その他	99,664	90,812
流動負債合計	233,231	205,383
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	137,081	142,099
退職給付に係る負債	22,827	22,254
その他	40,786	39,248
固定負債合計	330,694	353,602
負債合計	563,925	558,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,087	253,892
自己株式	△19,743	△19,667
株主資本合計	333,555	335,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	6,609
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,281
その他の包括利益累計額合計	8,766	7,905
非支配株主持分	△35	△50
純資産合計	342,286	343,290
負債純資産合計	906,212	902,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	137,866	158,826
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	116,215	125,999
販売費及び一般管理費	22,989	23,409
営業費合計	139,204	149,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,337	9,416
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	578	562
助成金等収入	2,944	876
雑収入	338	375
営業外収益合計	3,872	1,824
営業外費用		
支払利息	1,480	1,420
持分法による投資損失	128	89
雑支出	109	158
営業外費用合計	1,717	1,668
経常利益	816	9,572
特別利益		
工事負担金等受入額	144	462
その他	2,493	191
特別利益合計	2,638	654
特別損失		
固定資産圧縮損	72	447
固定資産除却損	225	318
その他	137	225
特別損失合計	435	991
税金等調整前四半期純利益	3,019	9,235
法人税等	4,152	5,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,132	4,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,070	4,247

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,132	4,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△572
退職給付に係る調整額	△441	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	281	△860
四半期包括利益	△851	3,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△789	3,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	47,854	46,330	21,587	12,979	24,910	153,661	△15,794	137,866
セグメント利益 又は損失(△)	△712	308	5,698	△7,905	1,455	△1,156	△181	△1,337

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	54,616	48,069	22,265	21,614	25,341	171,906	△13,080	158,826
セグメント利益 又は損失(△)	4,606	1,060	5,770	△3,136	1,121	9,422	△5	9,416

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。